

世界セレクトティブ株式オープン

<為替ヘッジなし>

世界セレクトティブ株式オープン

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

<為替ヘッジあり>

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

2020年1～7月の運用状況と今後の見通し

2020年8月7日

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。「世界セレクトティブ株式オープン」シリーズの市場動向、運用状況、今後の運用方針についてお知らせいたします。

同シリーズは「世界セレクトティブ株式オープン」（2019年4月17日設定）、「世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）」（2020年2月3日設定）に加えて、為替変動リスクの低減を目指した「世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）」および「世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）」が2020年7月31日に設定され、純資産総額は合計196億円（7月31日時点）となりました。

市場動向、運用状況、今後の運用方針

市場動向（2020年1月～7月）

海外先進国株式市場は、年初から2月中旬にかけては米国と中国の両政府が第一段階の経済・貿易協定に署名したことや好調な米国経済指標が支えとなり、堅調に推移しました。その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国・地域で外出制限や都市封鎖などの措置が取られ、経済活動の停止や停滞による世界経済の先行き不安から急落しました。

3月後半は、米国を中心とした各国政府による大規模な経済対策・財政出動や中央銀行による利下げや大規模な資金供給策などが好感されて反発しました。海外先進国株式※は、2月21日の高値と3月24日の底値を比較すると35.4%の大幅下落となりました。

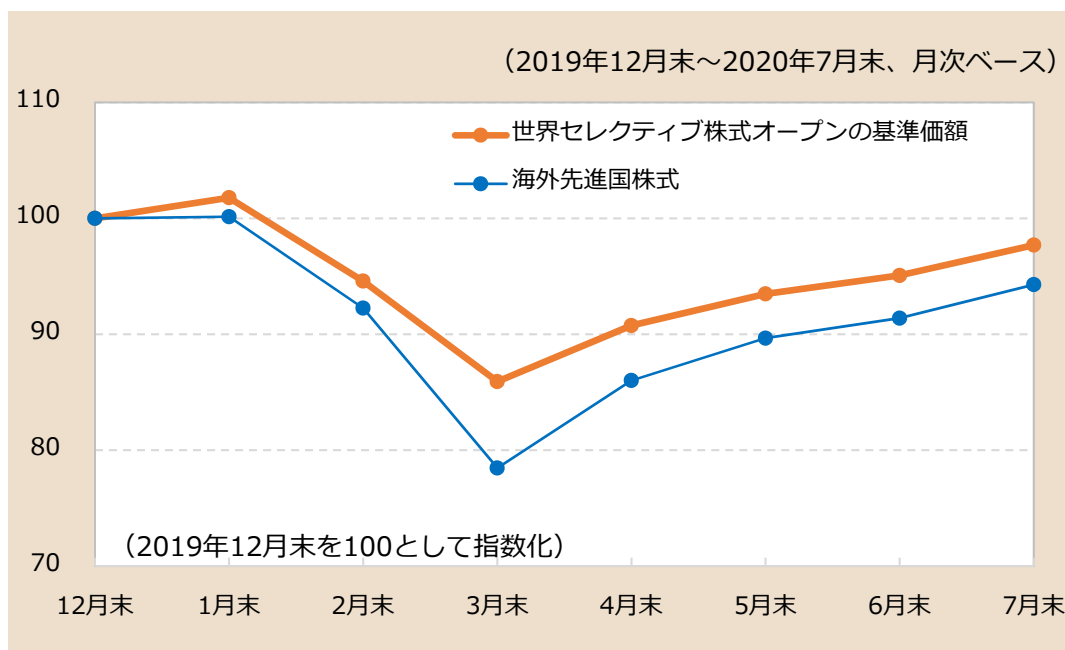
4月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の社債市場への資金供給策や各国で段階的な経済活動再開の動きが見られたことから、投資家心理が好転し、海外先進国株式は、3月24日の底値と7月末を比較すると38.3%の大幅上昇となりました。

※海外先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）を使用しています。

運用状況（2020年1月～7月）

1～3月の株式市場の下落局面では、ファンドはディフェンシブ（景気に左右されにくい）特性のある公益事業セクターの保有割合を増やしていたことや、3月の急落時に現金の保有比率を約17%に引き上げていたことで海外先進国株式と比較して7.5%下落幅を抑制することができました。一方で4～7月の株式市場の上昇局面では、ファンドは経済の先行きが不透明であると判断し、現金の保有比率を高め維持していたことから、海外先進国株式の上昇に追随できませんでした。1～7月を通して見ると、海外先進国株式と比較して3.4%下落幅を抑制することができました。

世界セレクトティブ株式オープン*の基準価額と海外先進国株式の推移



| | 2019年12月末 ～2020年3月末 | 2020年3月末 ～2020年7月末 | 2019年12月末 ～2020年7月末 |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 世界セレクトティブ 株式オープン A | -14.1% | 13.7% | -2.3% |
| 海外先進国株式 B | -21.5% | 20.2% | -5.7% |
| A-B | 7.5% | -6.5% | 3.4% |

出所：ブルームバーグ

*世界セレクトティブ株式オープン（2019年4月17日設定）

※海外先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）を使用しています。

今後の運用方針

各国政府の大規模な経済対策や中央銀行の大胆な金融政策により、投資家の心理が好転し、株式市場は大幅に反発しましたが、株式市場の先行き不透明感は強いと考えています。今後、緩やかな景気回復を想定してはいるものの、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発が遅れる可能性、第2波・第3波と感染再拡大の可能性、銀行が融資回収を急ぐ可能性、借主が賃料を払えなくなる可能性、格付会社が大量の格下げを行う可能性などさまざまな不確実性を考慮する必要があると考えています。

株式市場の先行き不透明感は強いと考えており、資産の保全に配慮した運用を行います。具体的には持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持つ国際優良企業への厳選投資を継続しつつ、現金保有比率を高め維持する方針です。

企業ソフトウェア・プラットフォーム（マイクロソフト、SAP）

マイクロソフトは、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業のITプロジェクトの中止や延期などの影響を受けました。その一方で、NBA（北米プロバスケットボールリーグ）がバスケットボールゲームのライブ配信やオンデマンド配信のために同社の採用を決定するなどの好材料もありました。

世界的な在宅勤務の広がりによりWindows搭載のパソコンに対する需要が高まっており、社内のコミュニケーションツールとしてTeams（ビデオ会議アプリ）の利用拡大も進んでいます。また、Officeに関しては、注力してきたサブスクリプション（商品ごとに購入金額を支払うのではなく一定期間の利用権として料金を支払う方式）型Office365が底堅さを見せたことから、同社の取り組みが正しかったことを証明したと言えます。

SAPの企業向けソフトウェアは、マイクロソフトとは異なり日々の生活の中で目にすることはあまりありませんが、サプライチェーン（商品が消費者に届くまでの原料調達から製造、物流、販売といった一連の流れ）管理、人事管理などのビジネスの重要な部分で多く使われており、必要不可欠なITサービスとなっています。同社の顧客には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた産業が多いことから、短期的な影響はありますが、クラウドビジネス（従来は利用者が手元のコンピューターで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの）は成長を続けています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、企業にクラウドサービス利用の重要性をあらためて認識させる事象となり、クラウド化という社会の構造変化の流れを加速させると考えています。両社の企業ソフトウェア・プラットフォームとしての盤石な基盤は、今後も高い競争優位性を維持し、クラウドビジネスを中心に成長し続けることが期待されます。

広告プラットフォーム（フェイスブック、アルファベット）

新型コロナウイルスの感染拡大で深刻な影響を受けた旅行会社や航空会社、およびSNS上での人権問題に関わる発言に対するフェイスブックの取り組みに懸念を示した企業が広告の出稿を停止しました。一方で、在宅時間の拡大の恩恵を受けるeコマース企業やゲーム会社は特定のユーザーをターゲットとするフェイスブックのアプローチが効果的であると考えており、広告出稿を拡大しています。フェイスブックは、世界中で圧倒的なユーザー数を有しており、広告出稿を停止している企業にとってもその魅力は不変であることから、時間の経過もしくは新型コロナウイルス感染拡大による経済の混乱状態が落ち着きを取り戻すことで、再び顧客に戻る可能性があると考えています。

アルファベットは急成長を続けているクラウドサービスに加えて、在宅時間が増える中でスマホやPCの利用時間が多くなることから、Google PlayやYouTubeなどの他の分野が成長をけん引していくものと予想されます。また自動運転車開発など、将来性の高い事業も魅力的です。

フェイスブックが持つ圧倒的なユーザー数やアルファベットのグーグル検索の圧倒的なシェアは、新型コロナウイルスによって変わるものではなく、今後も高い競争優位性を維持できると考えています。また、両社はキャッシュフローを生み出す能力が突出しており、他社が積極的に経費削減を進める中でも、将来の成長分野に積極的に投資し続けることが可能であり、さらなる差別化要因となる可能性があります。経済の先行きが不透明な中、両社が保有する潤沢な現金は自社株買いも可能にすると考えています。

中国eコマース（アリババ、テンセント）

アリババはインターネットショッピングサイトであるT-Mall（企業・個人間取引）、タオバオ（個人間取引）などを有しており、中国で圧倒的なシェアを有しています。新型コロナウイルス感染拡大時には、中国政府による移動制限により、物流網が滞って一時的に影響を受けましたが、現在はすでに通常の状態に戻っています。新型コロナウイルスの感染拡大は、結果的に中国でeコマースの浸透を早めることになり、その恩恵を受けると予想しています。

テンセントは在宅時間の増加がオンラインゲームの利用拡大につながり、その恩恵を受けています。中国ではオンライン広告事業も堅調です。またオンライン診療やオンライン教育など今後成長が期待される事業を持っていることも強みです。

中国の輸出企業は他国の経済回復や米中貿易摩擦の影響を受けますが、アリババとテンセントは中国の中間層の人口増加という内需の成長の影響を強く受けるため、中国が他国よりも景気後退からの回復が早いことが予想されている中で、より魅力的であると判断しています。なお、米国がTikTokなどの中国アプリの利用禁止を検討するなど、米中の対立が激しさを増しており、影響について注視しています。

飲食店（スターバックス、マクドナルド、ヤム・ブランズ）

過去の株式市場の下落局面では、飲食店は相対的に下落が緩やかでしたが、今回の新型コロナウイルスの感染拡大時には人の移動が制限されたために、これらの産業は大きな影響を受けました。

マクドナルドとヤム・ブランズは米国では全店舗の約95%の店舗でドライブスルーに対応しており、売上の約70%はドライブスルーによるものです。店舗での食事需要が減少する中でも商品を顧客に届けることができるため、ドライブスルーでの注文をスムーズにするためのシステム投資などを行っており、売上の回復が期待されます。ヤム・ブランズについては、クレジットカードの利用データから、傘下のKFC(ケンタッキーフライドチキン)、ピザハット、タコベルの売上回復の兆しが見え始めています。

スターバックスは米国ではドライブスルーに対応している店舗が50%強にとどまっていますが、テイクアウト専門店などの拡充などにより、スタバファンの引き留めを図っています。経済活動が再開された中国では、売上がすでに新型コロナウイルス感染拡大前の10%減程度まで回復している店舗もあり、世界中のスタバファンに支えられて徐々に売上が回復していくと予想しています。

飲食店はポートフォリオの中で守りの銘柄群（市場との連動性が相対的に低く、下落に強い）という位置づけに変更はなく、世界的な経済活動の再開とともに安定的な成長過程に戻ると考えています。

ラグジュアリーブランド（LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン、エスティローダー）

世界的な人の移動制限・旅行制限により、ブランド企業は大きなマイナスの影響を受けました。新型コロナウイルスにより、人々の行動様式が変化する中で、短期的には不透明な部分もありますが、人々の高級ブランド品を所有したいという欲求は不変であり、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトンやエスティローダーの持つブランド価値は変わらないと考えています。

ブランド品の販売は店舗からオンラインへの移行が進んでいることや、新興国での中間層の人口増加という大きな流れは変わらないことから、経済活動が再開するに連れて売上は回復していくものとみています。

マゼラン・アセット・マネジメント
運用責任者 ハーミッシュ・ダグラス



■ 基準価額・純資産の推移（2020年7月31日現在）

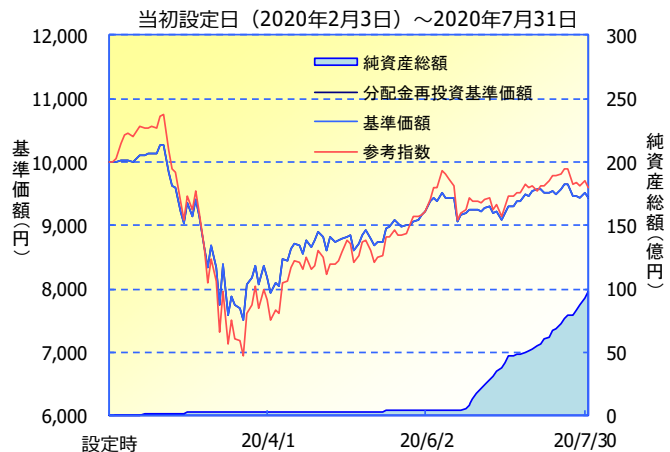
■ 世界セレクトティブ株式オープン

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 10,881 円 |
| 純資産総額 | 99億円 |



■ 世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 9,427 円 |
| 純資産総額 | 97億円 |



■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 10,000 円 |
| 純資産総額 | 10百万円 |

■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 10,000 円 |
| 純資産総額 | 10百万円 |

※世界セレクトティブ株式オープンと世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）の参考指数はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）です。
 ※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
(注)「株式等」…DR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。
 2. 株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
 3. 世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)と世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
 4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の株式等に投資します。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)」と「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|---|---|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率 1.1275% (税抜 1.025%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 |
| 投資対象とする 投資信託証券 | 年率 0.825% (税抜 0.75%) | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 |
| 実質的に負担する 運用管理費用 | 年率 1.9525% (税込) 程度 | |
| その他の費用・ 手数料 | (注) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

世界セレクトティブ株式オープン 取扱い販売会社

| 販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名) | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第649号 | ○ | ○ | ○ | |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | | | |

世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型) 取扱い販売会社

| 販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名) | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第649号 | ○ | ○ | ○ | |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | | | |
| むさし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号 | ○ | | | ○ |

世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型) 取扱い販売会社

| 販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名) | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | | | |

世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型) 取扱い販売会社

| 販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名) | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | | | |
| むさし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号 | ○ | | | ○ |

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。